

時論

転換期の沖縄経済にあって

沖縄振興開発金融公庫
理事長

譜久山 當則



近年の沖縄経済は、国内最南端の島しょという地理的不利性を克服するターニングポイントに立っている。その要は、市場をアジアに求めたときに開けてきた「地の利」活用への転換だ。

それは、民間投資主導で整備され、リーマンショック直後に稼働した那覇空港国際貨物ハブから始まった。那覇を拠点に、国内4大空港と東アジア主要都市の4時間航空圏を毎夜結ぶ高速物流網である。近年では、県が整備する物流施設に、大手宅配等の関連企業が集積する。また、昨年は地元海運会社による台湾航路新設と高雄のアジアハブ活用により、

国際海上物流網の開拓も進められた。一方で、国内外LCC路線の開設や新石垣空港の開港、大型クルーズ船の受入態勢整備により、インバウンドをはじめ多くのヒトの流れが生まれ、域外収入増をもたらしている。今後は、レジャー中心の旅行が抱える脆弱性を克服すべく、MICE施設の整備によるビジネスリゾート形成も進められる。

次に、情報網の整備がある。震災以降のニアショア志向を受け、情報通信産業が集積するなか、最近開設されたクラウドデータセンターと首都圏アジア間の海底光ケーブルを結ぶ高速大容量通信サービスの事業化が進む。同時被災リスクの小さい沖縄の地理的特性を生かし、バックアップシステムやコンテンツ配信事業を誘致するものであり、内外企業の関心も高い。

これらに共通することは沖縄の地の利を生かし、成長著しいアジアの市場を取り込むビジネスモデルであり、モノ、ヒト、情報インフラの短期同時整備は沖縄経済にとって画期的な意義をもつ。

政策面でも政府の成長戦略や地方創生総合戦略、沖縄21世紀ビジョン基本計画とその補完・具体化を図る県アジア経済戦略構想がこれを後押

しする。国際競争力のある物流、観光リゾート、情報通信の拠点形成を図ることで、これらの上に航空関連産業をはじめとした企業立地を推進し、戦略的に産業振興を図る。

ここでとくに求められるものは、これらの産業インフラを活用し、新たなビジネスモデルを担うプレーヤーの出現だ。ものづくり企業の県内立地や県内企業の海外展開による重層化を進め、多様な産業クラスターを形成することが沖縄経済の転換にとって必要だ。

もちろん、既存企業の体質強化も必須。足もとの県経済は観光収入の増加に牽引されて個人消費、建設投資、企業マインドも堅調である一方、「人手不足」「原材料高」等の供給ネットワークが浮上してきた。需要拡大局面は、成長投資の好機でもある。技術革新による能力拡充投資を進め、生産性を高めることが、全国最下位である県民所得の向上につながる。

沖縄公庫は地域特定の総合政策金融機関として、長期資金の供給により民間投資を推進する責務を担っている。沖縄が日本とアジアの架け橋として経済発展を遂げるためにも、この転換期における民間投資を戦略的・機動的に支える金融の役割がより重要となっている。